

〈論文〉

圧力団体の戦略的行動と選挙競争[†]

山 田 玲 良^{*}

1 はじめに

本稿は、古典的な Hotelling-Downs 流の1次元政策空間における2政党間の選挙競争に、1 圧力団体に関わる場合の均衡政策の性質を分析する (Hotelling (1929), Downs (1957))。圧力団体が選挙競争に関与する動機としては、一般的な政策に影響を及ぼそうとするものと、勝利政党からの個別的な便宜供与を期待するものと考えられてきた (Austen-Smith (1997))。¹ 本稿は、一般的な政策だけでなく、ここでは特惠と呼ぶ、勝利政党からの個別的な便宜供与にも関心がある圧力団体の投票行動を分析する。

従来、この種の圧力団体に関与する選挙競争は、勝利政党が圧力団体に特惠を供与する能力が選挙結果にかかわらず一定であることを前提として分析されてきた (Baron (1989), Snyder (1990), Baron and Mo (1993))。これに対し、例えば得票率 51% で辛勝し獲得した政権と、得票率 65% で圧勝し獲得した政権とでは、後者の方が公約の遂行力が高いとする見方も根強くあった (Stigler (1972), Ortuño-Ortín (1997))。² 山田 (2001, 2002) はこうした見方にしたがって、勝利政党の利益誘導能力が得票数あるいは獲得議席数の増加関数となる場合の圧力団体付き選挙競争を分析した。そして、これらのケースでは、

[†] 本稿は、平成 16 年度札幌大学研究助成による研究成果である。

^{*} 札幌大学経済学部 e-mail: a-yamada@sapporo-u.ac.jp

¹ Austen-Smith (1997) は前者を政策依存的 (policy-dependent)、後者を政策独立的 (policy-independent) と呼んだ。

² Stigler (1972) は政党の政治力 (political effectiveness) が政党のサイズの増加関数になるという命題を提示した。また、Ortuño-Ortín (1997) は、ある政策を支持するグループの影響力が対応する政党によって獲得された票数の比率の非減少関数になると主張した。

圧力団体の関心が特惠のみならず政策にも向いていたとしても、均衡において2政党が公約する政策が圧力団体に参加しない未組織有権者の間の中位政策（未組織有権者中位）に限られることを示した。

しかし、山田（2001, 2002）の研究は、圧力団体がとり得る戦略の選択肢をすべて考慮しているとはいいがたい。なかでも、圧力団体に参加する有権者に自主投票が認められる可能性が未検討であることは、自主投票が未組織有権者集団の拡大・変容につながることを念頭におくと、山田（2001, 2002）の考察をさらに発展させる余地のあることを示しているといえる。本稿はこの点に着目し、圧力団体がメンバーに自主投票させるか否かを前もって決められる状況を想定し、圧力団体付き選挙競争を分析する。

本稿は山田（2001, 2002）と対照的な結果を得る。すなわち、勝利政党の利益誘導能力が得票数あるいは獲得議席数の増加関数であっても、選挙競争の均衡において2政党が公約する政策は未組織有権者中位ではなく、圧力団体に参加する有権者も含む全有権者中位に近似することがわかる。³ このことは、山田（2001, 2002）の含意とは逆に、圧力団体の政策に関する選好が2政党の公約に反映されることを意味する。

本稿のモデルは、山田（2001, 2002）同様、できるだけ一般性をもつように工夫される。例えば、政党の目的は期待利得の最大化とするが、勝利政党の利得が選挙結果にかかわらず一定となるケースも許容することで、勝利確率の最大化が目的となる場合にも対応する。また、政党は勝利後の利益誘導に関し、圧力団体に支持されたときと支持されなかったときの両方のケースについてプログラムを公約することとし、そのプログラムの性質については最低限の仮定しかおかない。これによって、勝利政党が懲罰的で、敵対党を支持した圧力団体に対し一切の特惠を供与しないケースにも、逆に、宥和的で、敵対党を支持しても一定の特惠を供与するケースにも対応する。⁴

以下では2節でモデルの枠組みを提示し、3節で均衡政策の性質を分析する。また、3節末において均衡の存在を確認する。最後に、4節において本稿の分析の問題点をまとめ、次稿以降に積み残した課題を指摘する。

³ 勝利政党の利益誘導能力が得票数や獲得議席数にかかわらず一定の場合も、均衡政策は圧力団体に参加する有権者も含めた全有権者間の中位政策になる（山田（2001a））。

⁴ Austen-Smith（1997）は敵対候補者を支持した利益団体に便宜供与を行わない候補者を排他的（exclusive）、敵対候補者を支持するとしないとにかかわらず自らが受けた支持に対しては見返りを与える候補者を包括的（inclusive）と呼んだ。Morton and Cameron（1992）は当選を狙う合理的な候補者が後者のタイプであることに懐疑的な見方を示した。

2 モデル

2.1 ゲームの流れ

2つの政党 $i \in \{1, 2\}$ が比例代表選挙を戦う。⁵ 政策空間はある政策を基準に1次元の座標軸 X で表される。有権者は全体で N 人いる。有権者は1票ずつ投票する権利をもつ。各有権者は必ず、政党1、政党2の何れかに投票する。圧力団体として唯一 G が存在する。 G には n 人の有権者が所属する。議論を簡単にするため、 G に参加する有権者は同質であると仮定される。 G に参加しない有権者は未組織有権者と呼ばれ、その集合 K の任意の要素が k で表される。

ゲームは3段階に分かれる。まず、第1段階で圧力団体 G は、団体が支持する政党に投票させる有権者数 n' を決定する ($0 < n' \leq n$)。自主投票を指示された団体所属有権者は準未組織有権者と呼ばれ、 k' で表される。その後、第2段階で各政党 i が政権獲得後に実施する政策 $x_i \in X$ と G への特惠供与ルール b_i の組 (x_i, b_i) を公約し、第3段階で G と各 $j = k, k'$ がそれぞれ政党1を支持する確率 $p \in \{0, 1/2, 1\}$, $q_j \in \{0, 1/2, 1\}$ を決める。ここで、政策は供与する特惠量によって変化しない。⁶ b_i は特惠の最大供与可能量 \bar{b} の集合 $\bar{B} \subset \mathbb{R}_+$ 上に定義される2つの関数の組 $(b_i^+(\bar{b}), b_i^-(\bar{b}))$ を表す。⁷ $b_i^+ : \bar{B} \rightarrow \mathbb{R}_+$ は i が G に支持されて勝ったときにそのときの \bar{b} を上限として G に供与する特惠量を表し、 $b_i^- : \bar{B} \rightarrow \mathbb{R}_+$ は G に支持されずに勝ったときにそのときの \bar{b} を上限として供与する特惠量を表す。各政党がとり得る b_i^+ と b_i^- の集合を B で表す。 \bar{b} は勝利政党の得票数の関数 $\bar{b} : \{[(N+1)/2], \dots, N\} \rightarrow \mathbb{R}_+$ と捉えられる。⁸ ここで $[h]$ は h 以下で最大の整数を表す。

各プレイヤーは決定を必ず履行する。ゲームの情報構造は全体を通して完備であり、また、第2段階の2政党は第1段階の情報を、第3段階の G と各 k, k' は第1、第2段階の

⁵ いわゆる2大政党制は経験的に小選挙区制の下で多くみられるが、ここでは議論の簡単化のため比例代表制を想定する。モデルを複雑にすれば、小選挙区制についても同様の議論を展開することができる。

⁶ このように圧力団体への便宜供与を政策から切り離して行えるとみることは批判もあるが (Morton and Cameron (1992)), ここでは政策を動かさずに (あるいは政策を動かしたことを有権者に知られることなく) 供与できる特惠があることを仮定する。例えば政権党が圧力団体からの陳情を処理するスピードを上げれば、要望が最終的に受け入れられるか否かにかかわらず、団体は一定の便益を得る。しかし、こうした行為は一般の有権者の目には触れ難いし、たとえ知られたとしても、それが政策の変更に当たると考えられ難い。

⁷ \mathbb{R}_+ は非負の実数の集合を表す。

⁸ 山田 (2001) にならう。山田 (2002) が論じるように、勝利政党の利益誘導能力は獲得議席数の関数とみる方が現実的だが、その場合でも、本質的に異なる結果が導出されるわけではない。ここでは、圧力団体が準未組織有権者集団を戦略的に操作する効果を鮮明に捉えるため、よりシンプルなモデルを採用する。

情報を、それぞれ完全に知って行動する。

2.2 プレイヤーの行動原理

プレイヤーは全員が危険中立的である。各 $j = k, k'$ の選好は政策に対して定義され、効用関数 $v_j: X \rightarrow \mathbb{R}$ で表される。 v_j はつぎの単峰性をもつ。

$$\left. \begin{aligned} &\exists x_j \in X \forall x \in X \forall x' \in X \\ &\left(\left((x \leq x_j \text{ and } x' \leq x_j) \text{ or } (x \geq x_j \text{ and } x' \geq x_j) \right) \right) \\ &\rightarrow \left(v_j(x) > v_j(x') \text{ iff } |x - x_j| < |x' - x_j| \right) \end{aligned} \right\}$$

x_j は j にとっての理想点を表す。圧力団体に参加する有権者の同質性から、 x_k はすべての k' について同じである。なお、 x_k は、圧力団体にとっての政策に関する理想点ともみなされる。ここでは政党が2つしかないので、各 $j = k, k'$ にとっては、より好ましい政策を公約する政党をその勝利する確率の如何にかかわらず支持することが支配戦略となる。したがって、各 $j = k, k'$ の投票行動を関数 $q_j: X \times X \rightarrow \{0, 1/2, 1\}$ で表すと、その最適な投票行動 q_j^* はつぎのようにまとめられる。

$$\left\{ \begin{aligned} &(v_j(x_1) > v_j(x_2)) \rightarrow (q_j^* = 1) \\ &(v_j(x_1) = v_j(x_2)) \rightarrow (q_j^* = 1/2) \\ &(v_j(x_1) < v_j(x_2)) \rightarrow (q_j^* = 0) \end{aligned} \right.$$

ここでは、2つの政党の政策が無差別ならば j は確率 $1/2$ で政党1を支持することが仮定されている。本稿の分析では勝利政党の事後の得票数が重要な意味をもつ。その計算が徒に煩雑になるのを防ぐために、政党1の政策 x_1 と政党2の政策 x_2 から同じ効用を得る未組織有権者が h 人いる場合、その全員が最適な投票行動をとるならば、そのうち $[(h+1)/2]$ 人が圧力団体の支持する政党に投票することになると仮定される。一方、両党の政策から同じ効用を得る準未組織有権者は結果的に G が支持する政党に投票することになると仮定される。団体が支持する政党に投票させられる有権者数が n' であるとき、政党1と政党2が圧力団体に支持されたときに獲得する未組織有権者・準未組織有権者票数はそれぞれ関数 $z^{n'}_1: X \times X \rightarrow \{0, \dots, N - n'\}$, $z^{n'}_2: X \times X \rightarrow \{0, \dots, N - n'\}$ として定義される。両関数は、未組織有権者・準未組織有権者全員が最適な投票行動をとるとき、とくに $z^{n'*}_1, z^{n'*}_2$ と表される。両関数の集合が Z_n で表される。

G の選好は政策と特惠の両方に対して定義され、効用関数 $u : X \times [0, \max \bar{b}] \rightarrow \mathbb{R}$ で表される。G に所属する個々の有権者の効用は u に織り込まれていると考え、G に参加する有権者は全員、自主投票を指示されなければ、G が支持する政党に投票すると仮定される。G が支持政党に投票させる有権者数を n' とすれば、政党 1、政党 2 を支持したときの G の期待効用はそれぞれつぎのようになる。

$$\begin{aligned} U(n', 1) &= e(z_1^{n'}(x_1, x_2) + n') u(x_1, b_1^+(\bar{b}(z_1^{n'}(x_1, x_2) + n'))) \\ &\quad + (1 - e(z_1^{n'}(x_1, x_2) + n')) u(x_2, b_2^-(\bar{b}(N - n' - z_1^{n'}(x_1, x_2)))) \\ U(n', 2) &= (1 - e(z_2^{n'}(x_1, x_2) + n')) u(x_1, b_1^-(\bar{b}(N - n' - z_2^{n'}(x_1, x_2)))) \\ &\quad + e(z_2^{n'}(x_1, x_2) + n') u(x_2, b_2^+(\bar{b}(z_2^{n'}(x_1, x_2) + n'))) \end{aligned}$$

関数 $e : \{0, \dots, N\} \rightarrow \{0, 1/2, 1\}$ は得票数と選挙に勝つ確率の対応関係を表す。ここでは自然数の集合を N で表して、 $e(\{y \in N : y < N/2\}) = \{0\}$, $e(\{y \in N : y = N/2\}) = \{1/2\}$, $e(\{y \in N : N/2 < y \leq N\}) = \{1\}$ が仮定される。団体が支持する政党に投票させる有権者数を n' としたときの G の投票行動を関数 $p^{n'} : X^2 \times B^4 \times Z_n^2 \rightarrow \{0, 1/2, 1\}$ で表すと、その最適な投票行動 $p^{n'*}$ はつぎのようにまとめられる。

$$\begin{cases} U(n', 1) > U(n', 2) \rightarrow (p^{n'*} = 1) \\ U(n', 1) = U(n', 2) \rightarrow (p^{n'*} = 1/2) \\ U(n', 1) < U(n', 2) \rightarrow (p^{n'*} = 0) \end{cases}$$

ここでは、どちらの政党を支持しても期待効用が同じならば、G は確率 1/2 で政党 1 を支持することが仮定されている。

政党は政権を獲得すると利得 r を得る。利得 r の値は G に供与する特惠量の関数 $r : [0, \max \bar{b}] \rightarrow \mathbb{R}$ として表される。政権の利得が特惠量の関数とみなされるのは、特惠供与のコストや、圧力団体との私的な関係が政権の威信に影響を及ぼす可能性などを考慮するためである。政党 1 と政党 2 の期待利得はそれぞれつぎのようになる。

$$\begin{aligned} R_1 &= p^{n'}(x_1, x_2, b_1, b_2, z_1^{n'}(x_1, x_2), z_2^{n'}(x_1, x_2)) e(z_1^{n'}(x_1, x_2) + n') r(b_1^+(\bar{b}(z_1^{n'}(x_1, x_2) + n'))) \\ &\quad + (1 - p^{n'}(x_1, x_2, b_1, b_2, z_1^{n'}(x_1, x_2), z_2^{n'}(x_1, x_2))) (1 - e(z_2^{n'}(x_1, x_2) + n')) r(b_1^-(\bar{b}(N - n' - z_2^{n'}(x_1, x_2)))) \\ R_2 &= p^{n'}(x_1, x_2, b_1, b_2, z_1^{n'}(x_1, x_2), z_2^{n'}(x_1, x_2)) (1 - e(z_1^{n'}(x_1, x_2) + n')) r(b_2^-(\bar{b}(N - n' - z_1^{n'}(x_1, x_2)))) \\ &\quad + (1 - p^{n'}(x_1, x_2, b_1, b_2, z_1^{n'}(x_1, x_2), z_2^{n'}(x_1, x_2))) e(z_2^{n'}(x_1, x_2) + n') r(b_2^+(\bar{b}(z_2^{n'}(x_1, x_2) + n'))) \end{aligned}$$

2.3 均 衡 概 念

本稿の分析において鍵となる均衡概念は、つぎに定義される n' 政党間均衡である。

定義 1 圧力団体 G に所属し、 G が支持する政党に投票するよう指示される有権者の数が n' であるとき、政党 1、政党 2 の公約の組 $((x_1^*, b_1^*), (x_2^*, b_2^*))$ が n' 政党間均衡であるとは、つぎの条件が成立することである。

$$\begin{aligned} & \forall x_1 \forall x_2 \forall b_1 \forall b_2 \\ & \left(\begin{aligned} & R_1 \left(p^{n'}(x_1, x_2^*, b_1, b_2^*, z_1^{n'}(x_1, x_2^*), z_2^{n'}(x_1, x_2^*), b_1) \right) \\ & \leq R_1 \left(p^{n'}(x_1^*, x_2, b_1^*, b_2, z_1^{n'}(x_1^*, x_2), z_2^{n'}(x_1^*, x_2), b_1^*) \right) \\ & \text{and} \\ & R_2 \left(p^{n'}(x_1^*, x_2, b_1^*, b_2, z_1^{n'}(x_1^*, x_2), z_2^{n'}(x_1^*, x_2), b_2) \right) \\ & \leq R_2 \left(p^{n'}(x_1, x_2^*, b_1, b_2^*, z_1^{n'}(x_1, x_2^*), z_2^{n'}(x_1, x_2^*), b_2^*) \right) \end{aligned} \right) \end{aligned}$$

2.4 n' 未組織有権者中位

G が支持する政党に投票するよう指示される有権者の数が n' であるとき、 n' 政党間均衡において公約される政策の特質を表すものとして、 n' 未組織有権者中位が定義される。

定義 2 n' 未組織有権者中位 $m_{n'}$ とはつぎの集合 $M_{n'}$ の要素である。

$$M_{n'} \equiv \{x \in X : (J_W(x) \geq (N - n')/2) \text{ and } (J_E(x) \geq (N - n')/2)\}$$

ここで $J_W(x)$ は x または x の左側に理想点をもつ $j = k, k'$ の数を表し、 $J_E(x)$ は x または x の右側に理想点をもつ $j = k, k'$ の数を表す。

$n' = n$ ならば、 n' 未組織有権者中位は山田 (2001) における未組織有権者中位と同じになる。この場合、 n' 未組織有権者中位にある政策は圧力団体の政策に関する選好を反映しないと解釈できる。

2.5 仮 定

関数 r, u, \bar{b} と特惠供与ルール b_i についてつぎの仮定を用意する。

仮定 1 \bar{b} は総得票数の強単調増加関数である。

仮定2 政策点が任意に固定されるとき u は特恵量の強単調増加関数になる。

仮定3 特恵量が任意に固定されるとき u は政策点の連続関数になる。

仮定4 政策点が任意に固定されるとき u は特恵量の連続関数になる。

仮定5 任意の特恵量に対し r は正の値をとる。

仮定6 r は特恵量の連続関数である。

仮定7 r はつぎの強単調性をもつ。

$$\begin{aligned} & \left(\forall b \forall b' \left((b < b') \rightarrow (r(b) < r(b')) \right) \right) \\ & \text{or} \left(\forall b \forall b' \left((b < b') \rightarrow (r(b) > r(b')) \right) \right) \\ & \text{or} \left(\forall b \forall b' (r(b) = r(b')) \right) \end{aligned}$$

仮定8 b_i はつぎの単調性をもつ。

$$\forall i \forall \bar{b} \forall \bar{b}' \left((\bar{b} \leq \bar{b}') \rightarrow \left((b_i^+(\bar{b}) \leq b_i^+(\bar{b}')) \text{ and } (b_i^-(\bar{b}) \leq b_i^-(\bar{b}')) \right) \right)$$

仮定1は分析を簡明にするためのものである。⁹ 仮定7は政権獲得の利得が特恵の供与量に依存しないケース、つまり、政党の行動原理が勝利確率の最大化になるケースも許容する。仮定8は、政党が一貫性をもった特恵供与ルールを提示することを想定したものである。¹⁰

3 分 析

3.1 均衡に必要な政策

まず、圧力団体 G に所属し、投票する政党を G に指示される有権者の数が n' であるとき、政党1か政党2の少なくとも一方が n' 未組織有権者中位以外の政策を公約すれば、 n' 政党間均衡は成立しないことを確認しておこう。

補題1 (山田 (2001)) 仮定1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8が成立するとする。圧力団体 G

⁹ 脚注8参照。

¹⁰ この仮定は政党による戦略の選択に一定の制約が加わることを想定するものであり、理論上好ましくない。今後この仮定を使用しないモデルを考えたい。なお、山田 (2001) が指摘するように、均衡概念を両党の公約が同じになる対称均衡に限れば、仮定8は本稿の結果の導出に必要ななくなる。

に所属し、投票する政党を G に指示される有権者の数が n' であるとき、つぎの条件を満たす $((x_1, b_1), (x_2, b_2))$ は n' 政党間均衡ではない。

$$\exists i \in \{1, 2\} \forall m_{n'} \in M_{n'} (x_i \neq m_{n'})$$

補題 1 より、 n' 政党間均衡が成立するためには 2 つの政党がともに n' 未組織有権者中位の政策を公約しなければならないことが判る。また、ともに n' 未組織有権者中位を公約すれば両党の未組織有権者票数（準未組織有権者票数を含む）は同じになり、圧力団体 G がキャスティングボートを握ることになる。その結果、勝利政党は圧力団体に対し最大限の特恵を供与せざるを得ない。¹¹

定理 1（山田（2001））仮定 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 が成立するとする。圧力団体 G に所属し、投票する政党を G に指示される有権者の数が n' であるとき、 $((x_1, b_1), (x_2, b_2))$ が n' 政党間均衡ならばつぎの条件が成立する。

$$\begin{cases} \forall i \in \{1, 2\} \exists m_{n'} \in M_{n'} (x_i = m_{n'}) \\ b_1^+ (\bar{b}(z_1^{n'}(x_1, x_2) + n')) = b_2^+ (\bar{b}(z_2^{n'}(x_1, x_2) + n')) = \bar{b}(z_1^{n'}(x_1, x_2) + n') \end{cases}$$

定理 1 は、政党間の選挙競争の均衡における政策が未組織有権者および準未組織有権者の選好にしたがって形成されることを表している。したがって、圧力団体が選挙競争に参加することから得る報酬は、新政権から供与される特恵だけでなく、圧力団体に所属する準未組織有権者の選好が新政権の政策に反映されることから生じる。¹²

つぎに、圧力団体が第 1 段階で支持政党に投票させる有権者数をどのように決めるのか分析する。それによって、ゲーム全体の均衡において実現する n' 政党間均衡が捉えられる。

まず、 n' 政党間均衡の性質について、つぎの補題を証明する。

補題 2 仮定 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 が成立するとする。圧力団体 G に所属し、投票する政党を G に指示される有権者の数が n' であるとき、 $((x_1, b_1), (x_2, b_2))$ が n' 政党間均衡

¹¹ 詳しくは山田（2001）による補題の証明を参照されたい。その (2) において厳密に議論されている。

¹² 山田（2001）が分析したのは $n' = n$ のケースである。この場合、圧力団体に所属する有権者の選好は新政権の政策に反映されない。

ならばつぎの条件が成立する。

$$\forall i \in \{1,2\} \forall m_{n'} \in M_{n'} \left(|x_i - x_{k'}| \leq |m_{n'} - x_{k'}| \right)$$

〔証明〕 x_1, x_2 がともに n' 未組織有権者中位であれば、特惠の最大供与可能量は両党とも同じ。したがって、圧力団体は団体にとって理想的な政策点である $x_{k'}$ により近い政策点を公約する政党を支持する。圧力団体の支持が選挙の勝敗を決めるので、両党とも n' 未組織有権者中位の中で最も $x_{k'}$ に近い政策点を公約することになる。□

補題2は、2つの政党が公約する政策がいつも同じになることを含意する。したがって、圧力団体の支持を受けた政党は、未組織有権者票の半分と圧力団体票の全てを獲得して選挙に勝利する。両党の政策が同じなため、結局、準未組織有権者も圧力団体の支持政党に投票する。このことは、勝利政党による特惠の最大供与可能量が n' の大きさにかかわらず一定になることを意味する。

補題3 仮定1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8が成立するとする。圧力団体 G に所属し、投票する政党を G に指示される有権者の数が n' であるときの n' 政党間均衡を $((x_1, b_1), (x_2, b_2))$, n'' であるときの n'' 政党間均衡を $((x'_1, b'_1), (x'_2, b'_2))$ とすると、

$$\bar{b}(z_1^{n''}(x_1, x_2) + n') = \bar{b}(z_1^{n''}(x'_1, x'_2) + n'')。$$

補題2, 補題3より、圧力団体に所属し、投票する政党を団体に指示される有権者の数が n' であるとき、2つの政党がともに $n' = 1$ 未組織有権者中位にある政策を公約しなければ、圧力団体は自主投票させる団体所属有権者を増やす誘因をもつことが判る。

補題4 仮定1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8が成立するとする。圧力団体に所属し、投票する政党を団体に指示される有権者の数が n' であるとき、2つの政党は n' 政党間均衡 $((x_1, b_1), (x_2, b_2))$ を公約し、未組織有権者および準未組織有権者も n' を所与とした最適な投票行動をとるものとする。 $n' > 1$ であるとき、 x_1, x_2 がともに $n' = 1$ 未組織有権者中位でなければ、圧力団体は支持政党に投票させる有権者数を1にする誘因をもつ。

〔証明〕 補題2より、 $x_1 = x_2$ 。 $n' > 1$ であるとき、 x_1, x_2 が $n' = 1$ 未組織有権者中位でな

いとする。圧力団体は支持政党に投票させる有権者数を1にすれば、2つの政党が公約する政策点は $n' = 1$ 未組織有権者中位をとる。ここで、 $n' = 1$ 未組織有権者中位は n' 未組織有権者中位よりも圧力団体の理想点 x_k に近い。また、圧力団体が支持する政党が勝利するが、補題3より、そのときの特惠の最大供与可能量は $n' > 1$ のときと変わらない。したがって、定理1より、圧力団体の期待効用は $n' > 1$ のときを上回る。□

補題4より、つぎの定理が成立する。

定理2 仮定1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8が成立するとする。圧力団体に所属し、投票する政党を団体に指示される有権者の数が n' であるとき、2つの政党は n' 政党間均衡 $((x_1, b_1), (x_2, b_2))$ を公約し、未組織有権者および準未組織有権者も n' を所与とした最適な投票行動をとるものとする。圧力団体に n' を変える誘因がないとき、 x_1, x_2 はともに $n' = 1$ 未組織有権者中位である。

定理2は、ゲーム全体の均衡において実現する n' 政党間均衡の重要な性質を明示する。均衡政策が $n' = 1$ 未組織有権者中位にあるということは、それがほとんど全有権者間の中位政策であることに他ならない。したがって、均衡政策には圧力団体（に参加する有権者）の政策に関する選好も十分に反映されるといえる。

3.2 均衡の存在

最後に、本稿のモデルにおける均衡の存在について議論する。山田（2001）が論じたように、2政党に n' 未組織有権者中位とは別の政策点を公約する誘因があるとすれば、それは圧力団体の理想点により近い政策を公約することで、未組織有権者・準未組織有権者票を減らしても、圧力団体の支持を得ようというものである。しかし、本稿のゲームにおいて実現する n' 未組織有権者中位とは $n' = 1$ 未組織有権者中位である。圧力団体に支持されても、得られる「組織票」はただか1票に過ぎない。したがって、そこから逸脱して未組織有権者の票を失えば、選挙における勝利確率が上がることはない。つまり、2政党は $n' = 1$ 未組織有権者中位から逸脱する誘因をもたない。かくして、第1段階において $n' = 1$ が指示され、第2段階で $n' = 1$ 未組織有権者中位の政策点が公約されるゲームの均衡は確かに存在する。

4 おわりに

本稿は、政権が供与する特惠から効用を得る圧力団体が集団投票者として存在する場合の政党間の選挙競争を分析した。その結果、得票数が多いほど獲得された政権の利益誘導能力（特惠の最大供与可能量）が大きくなる場合でも、圧力団体がメンバーに自主投票させるか否かを事前に決められれば、政党間競争の均衡における政策は圧力団体に参加する有権者の選好も反映するものになることが判った。

本稿の結果について直感的に生じる疑念に、圧力団体による集団投票数が1しかない状況（ $n' = 1$ ）において、なぜ特惠が最大供与可能量まで供与されるのかという点があろう。これは、圧力団体が政党との取引において独占的な地位を享受するのに対し、政党側には2党間の競争原理が働くことによるものである。未組織有権者および準未組織有権者からの期待得票数が同じならば、たとえ1票であろうとも、圧力団体票が選挙の帰趨を決する。そのような状況において、圧力団体が1つしかないという設定は決定的な意味をもつのである。圧力団体が2つ以上あるときはどのような均衡が現出するのか、興味深い。

本稿のモデルにはいくつか改善される余地がある。比例代表制の下で2大政党制を想定したこと、政権の利益誘導能力を議席数ではなく得票数の増加関数としたこと、政党が便益供与について、ある意味の一貫性をもったプランしか公約できないと仮定したことの問題点については、すでに指摘した通りである（脚注5, 8, 10）。このほか、完備情報の仮定が妥当かどうかとも検討すべきであろう。政党が未組織有権者の理想点を不確実にしか知らない場合等においても本稿と同様の結果が得られるかを確かめる必要がある。

参考文献

- Austen-Smith, David. 1997. "Interest groups: Money, information and influence." In Dennis C. Mueller, ed., *Perspectives on public choice: A handbook*. Cambridge University Press, 296-321.
- Baron, David P. 1989. "Service-induced campaign contributions and the electoral equilibrium." *Quarterly Journal of Economics* 104: 45-72.
- Baron, David P., and Jongryn Mo. 1993. "Campaign contributions and party-candidate competition in services and policies." In W. Barnett, Melvin J. Hinich, and Norman J. Schofield, eds., *Political economy: Institutions, competition, and representation*. Cambridge University Press, 313-354.
- Downs, Anthony. 1957. *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper and Row.
- Hotelling, Harold. 1929. "Stability in competition." *The Economic Journal* 39: 41-57.
- Morton, Rebecca, and Charles Cameron. 1992. "Elections and the theory of campaign contributions: A survey and critical analysis." *Economics and Politics* 4: 79-108.
- Ortuño-Ortín, I. 1997. "A spatial model of political competition and proportional representation." *Social*

Choice and Welfare 14: 427-438.

Snyder, James M. 1990. "Campaign contributions as investments: The US House of Representatives 1980-1986." *Journal of Political Economy* 98: 1195-227.

Stigler, George J. 1972. "Economic competition and political competition." *Public choice* 13: 91-106.

山田玲良 (2001) 「圧力団体付き選挙競争について」『一橋論叢』126 巻 6 号 84-99 頁。

山田玲良 (2001a) 「圧力団体付き選挙競争—政権の利益誘導能力が一定であるケース—」『一橋研究』26 巻 3 号 85-94 頁。

山田玲良 (2002) 「圧力団体の選好と選挙競争への影響」『一橋研究』27 巻 3 号 51-66 頁。